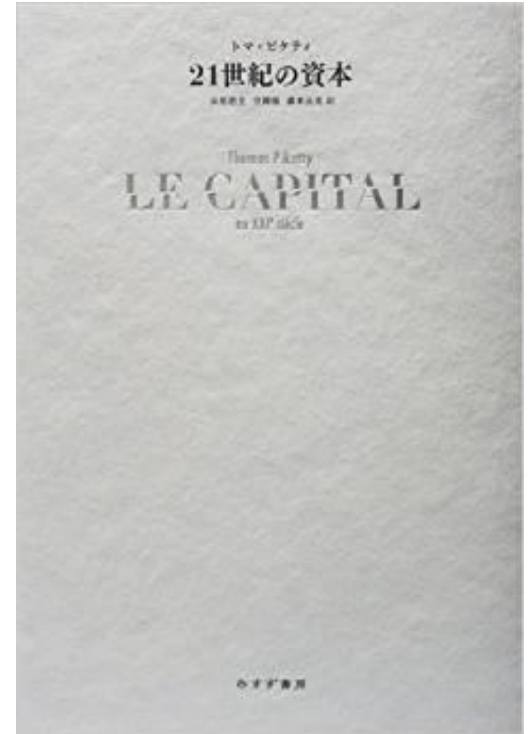
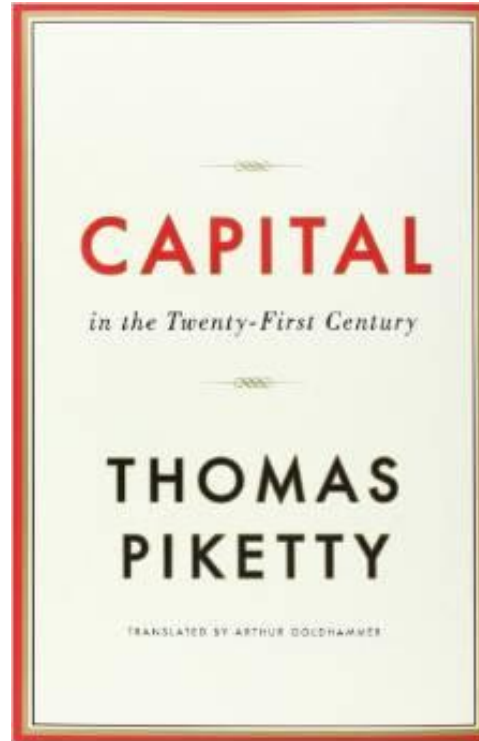
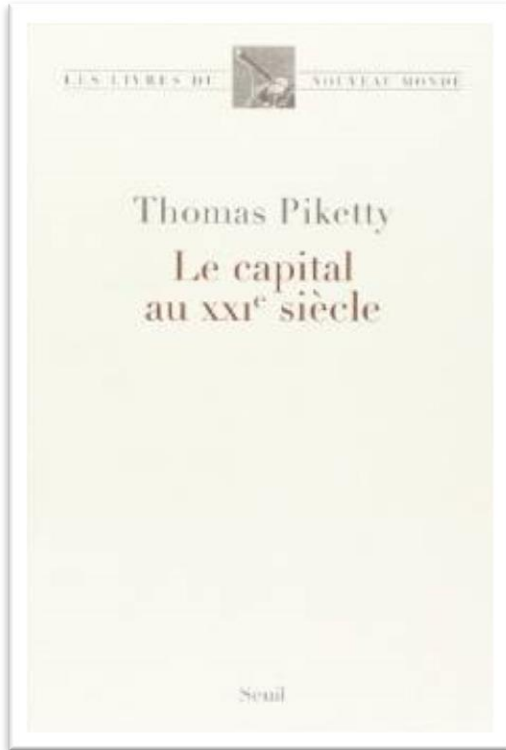


ピケティ『21世紀の資本』が問い かけるもの

岡崎哲郎

拓殖大学政経学部



OXFORD

TOP INCOMES
GLOBAL
PERSPECTIVE

Edited by A.-B. ATKINSON & T. PIKETTY

OXFORD

TOP INCOMES
OVER THE
20TH
CENTURY

*A Contrast Between Continental European
and English-Speaking Countries*

Edited by A.-B. ATKINSON & T. PIKETTY

ピケティ教授の主張

- 格差
 - 19世紀から20世紀初頭にかけて拡大
 - 2度の世界大戦と大恐慌、経済成長の影響で縮小
 - 20世紀後半に再び拡大
 - 資産保有額トップ1%や10%の人々の総資産額に占める比率に注目
- $r > g$: 資本収益率が経済成長率よりも高い
 - ⇒ 格差が拡大

$$r > g$$

- Mankiw (2014), “Yes, $r > g$. So what?” presented at the 2015 Annual Meeting of the American Economic Association.
 - $r > g$ は当たり前(その通り)
 - これが格差を拡大させるわけでない: 自らの消費、分割相続、税金が存在(なるほど)
- Piketty (2014), “*About Capital in the 21st Century*,” presented at the 2015 Annual Meeting of the American Economic Association.
 - 制度変化や政治的変動が重要であったし、これからも重要であるだろう。

分配の格差が新たな格差を？ (1)

- 1000万円の資産の運用
 - 資産運用のプロを雇える
 - 高い収益率
- 100万円の資産の運用
 - 資産運用のプロは雇えない
 - 低い収益率
- ピケティ教授の本の中のロジックの一つ

分配の格差が新たな格差を？ (2-1)

- 投資プロジェクトが10件
- 各投資プロジェクト
 - 100万円の資金を投資
 - 成功: 200万円 (60%)
 - 失敗: 0円 (40%)
 - 期待収益率20%
 - ハイリスク・ハイリターン

分配の格差が新たな格差を？ (2-2)

- 資産100万円をどれかのプロジェクトに投資
 - 40%の確率で破産
- 投資プロジェクトから派生した金融商品購入
 - 収益の一部は金融機関へ
- 資産1000万円を10のプロジェクトに投資
 - 6つのプロジェクトは成功
 - 4つのプロジェクトは失敗
 - 1200万円に

フランスの経済学者、トマ・ピケティ氏が「21世紀の資本論」で示した「資本主義社会では富と所得の格差が広がる」とする仮説は正しいのか。同書を巡る議論が、日本でも活発になってきた。キヤノングローバル戦略研究所などが7月半ばに開いたシンポジウムでも同書が話題になった。

風

セバスタチャン・ルシユバリエ・パリ社会科学

高等研究院准教授は「米国の長期にわたる格差拡大の原因を、株式などによる資本収益率は経済成長率を上回るという関係式で解明した」と高く評価した。その上で、日本で米国ほど格差が広がらなかった原因を「ピケティ理論では説明しきれない」と問題を提起した。会場では、日本では資

ピケティ理論と日本、議論に熱

本と労働の分配率の関係よりも最近の労働者間の格差の広がりの方が問題とみる論者が大勢。「企業は派遣社員を雇用調整に使い、正規雇用より雇用の変動率が高い」（鶴光太郎・慶応大教授）「非正規の割合が高くなりすぎた」（吉川洋・東大教授）などの声が出た。

猪木武徳・青山学院大特任教授は7月末の講演で「ピケティ氏は、日本でも長期では富と所得の格差が広がるとみている」との解釈を披露した。その一方、「資本収益率は高いまま」との仮説は「資本の追加投入による限界収益率は下がる」という経済学の基本命題に反すると指摘。「証拠が弱い」と注文をつけた。

深尾京司・一橋大教授は「日本では1990年代以降のデフレ下で資本収益率が下がった」と実

証分析している。日本がデフレから脱すると資本収益率が上昇し、やがてピケティ理論の世界が現れるのだろうか。

ピケティ氏による資本主義の基本法則

第1法則
資本分配率=資本収益率(r)×資本ストック÷国内総生産(GDP)
…資本分配率はGDPのうち資本に回る分

第2法則
資本ストック÷GDP=貯蓄率÷経済成長率(g)
…gが下がり、貯蓄率÷gが上昇すると資本ストック÷GDP(1単位の生産に必要な資本ストック)も上昇。rが一定といった条件下では、第1法則に基づき資本分配率が上昇し、労働分配率は下落

(注)ピケティ氏は実証分析などに基づき、格差拡大を説明できる関係式として基本法則を示した

(編集委員 前田裕之)

?

資本主義の基本法則？

- 第1法則 $\alpha = r \times \beta$
 - α : 国民所得の中で資本からの所得の占める割合
 - β : 国民所得と資本の比率
 - 法則というより定義式(本の中でも明記)
- 第2法則 $\beta = s/g$
 - s : 貯蓄率
 - 法則というより均衡式(本の中でも同種の説明)
 - マクロ経済学の基本: 普通は $g = s/\beta$
 - 本来は成長率の説明

ピケティ教授の貢献

- 所得や資本の大きさに関する200年を超えるデータを収集・分析
- 所得の分配・格差に注目
- 経済学者にとっても無視できない研究成果

格差とは？

- ジニ係数：1に近いほど格差が大きい

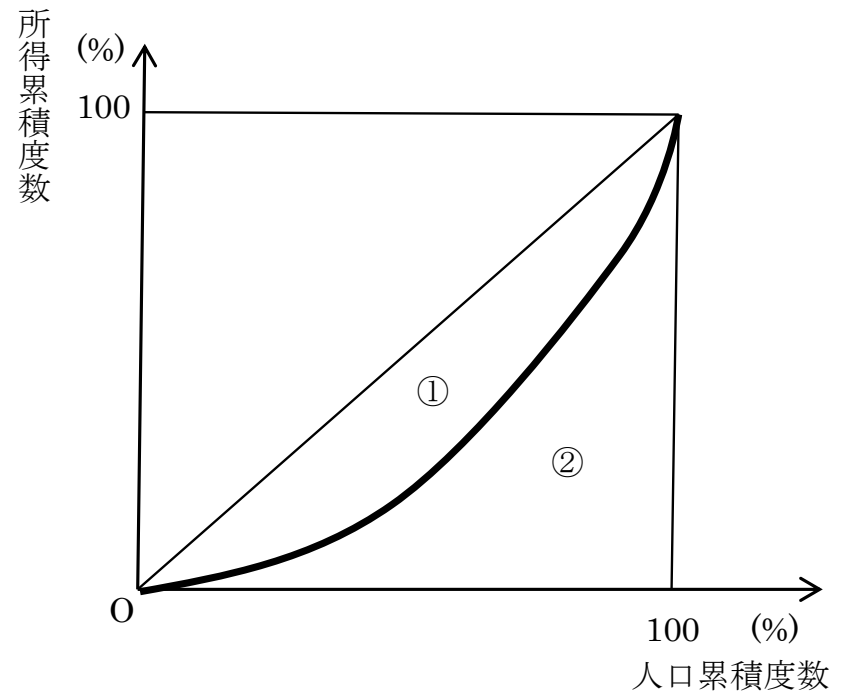
➤ 代表的な指数

➤
$$GC = \frac{1}{2n^2 A(y)} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n |y_i - y_j|$$

➤ $\{y_1, \dots, y_n\}$: 所得

➤ $A(y)$: 所得の平均

➤ 図では $\frac{\textcircled{1}}{\textcircled{1} + \textcircled{2}}$



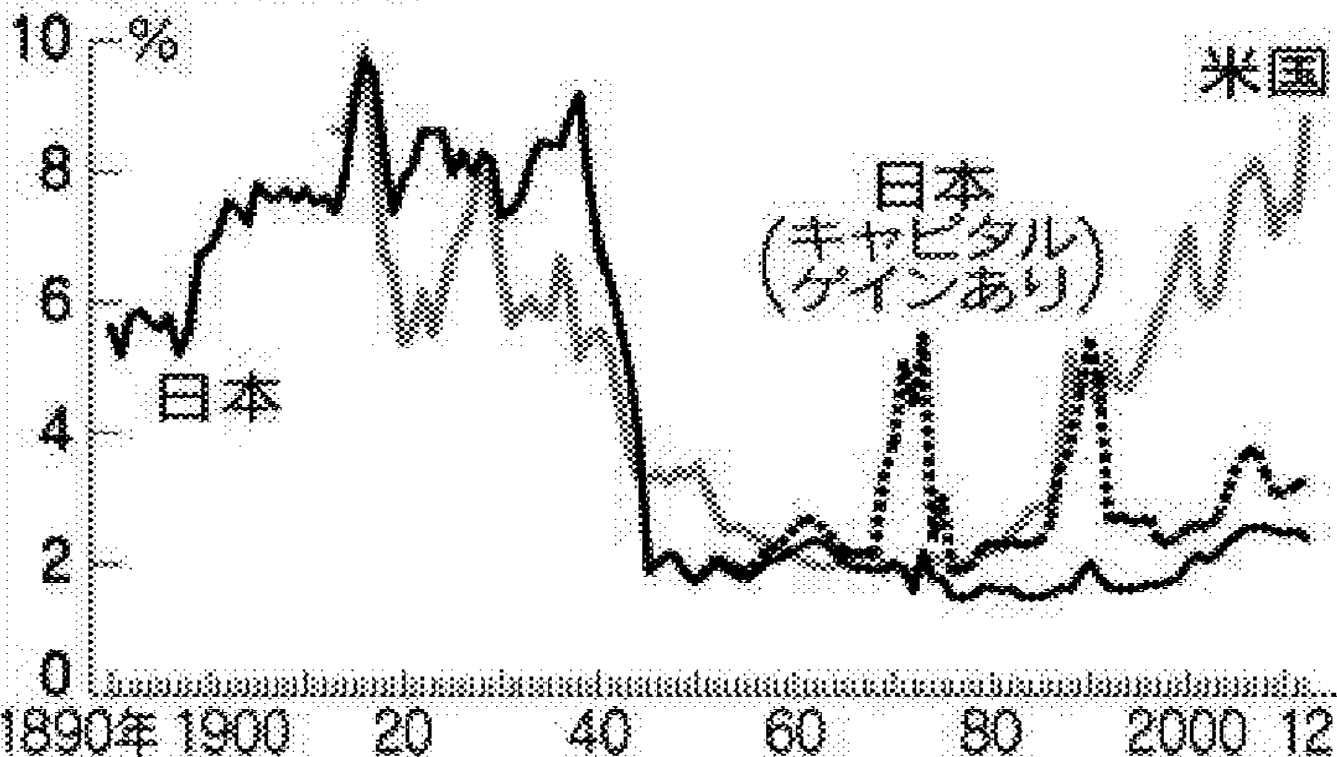
ジニ係数(例)

- $(y_1, y_2, y_3) = (300, 600, 900)$
 - $(y_1, y_2, y_3) = (400, 400, 1000)$
 - $(y_1, y_2, y_3) = (300, 1200, 1200)$
 - $(y_1, y_2, y_3) = (300, 300, 750)$
 - $(y_1, y_2, y_3) = (300, 400, 800)$
 - $(y_1, y_2, y_3) = (300, 700, 950)$
 - $(y_1, y_2, y_3) = (200, 300, 550)$
 - $(y_1, y_2, y_3) = (100, 200, 300)$
- $GC = 2/9$ どれも同じジニ係数

日本は？

- 産業化初期の急成長期（1890～1930年）超富裕層への所得の集中
 - 第2次世界大戦前夜：上位0.1%シェア9%
 - （土地改革・財閥解体・臨時所得税）
 - 高度成長期：上位0.1%シェア低位で推移
 - 安定成長期：上位0.1%シェア1.5%
 - バブル期頂点：上位0.1%シェア2%
- －（森口千晶『日本経済新聞』2015年2月11日「経済教室」）

日米「上位0.1%」の高額所得者による所得占有率



(注) 日本データは筆者とサエズ氏の論文(2008年)、
米国はピケティ氏とサエズ氏の論文(2003年)を
基に、2012年まで更新

- (森口千晶『日本経済新聞』2015年2月11日「経済教室」)

近年(1990年代後半)

- ジニ係数: 0.30前後
 - 北欧4か国など0.26以下
 - イギリス・アメリカなど0.33以上
 - 相対的貧困率: 15.3%
 - OECD諸国のほとんどの国を上回る
- Förster and Mira d’Ercole (2005), “Income distribution and poverty in OECD countries in the second half of 1990s,” OECD Social Employment and Migration Working Papers.

推移

- ジニ係数：1980年代から1990年代にかけて拡大
 - 橋本俊詔(1998)『日本の経済格差』
- $< =$ 高齢化・世帯規模の縮小
 - 大竹文雄(2005)『日本の不平等』

見た目の格差拡大

- 高齢者内の格差 > 若者内の格差
 - 高齢化 => 社会全体の格差拡大
- 各世帯が2世代からなり、1200万円の所得
 - 格差無
- 800万円の所得の世帯と400万円の所得の世帯に各世帯が分かれる(世帯規模の縮小)
 - 格差発生

階級

- 村上泰亮(1984)『新中間大衆の時代』
 - 中流階級
- 佐藤俊樹(2000)『不平等社会日本』
 - ホワイトカラー雇用上層(専門職と管理職の被雇用)の世代間継承性上昇
- 原純輔・盛山和夫(1999)『社会階層』
 - 同じデータを使っても階層閉鎖傾向は見いだせず(自営を含む専門職などを考慮)

これからの日本？

- 柳井正ファーストリテイリング会長兼社長

- 「年収百万円も仕方ない」

- 「年収1億円か100万円に分かれて」

—『朝日新聞』2013年4月23日朝刊

経済学とは？

- 金儲けについての学問？
 - 多分**No**
- 社会的厚生(**welfare**)をいかに高めるかを研究する学問

経済学説史

- アダム・スミス『国富論』
 - 最初の体系的な経済学研究
 - 国が富まなければ普通の人々が幸せになれない
- レオン・ワルラス『純粹経済学要論』
 - 今のミクロ経済学の基礎
 - 土地は公共性が高いから国有化すべき
- ジョン・メイナード・ケインズ『雇用、貨幣および利子率の一般理論』
 - マクロ経済学の始まり
 - 1930年代の世界恐慌時に「我々は死んでしまう」

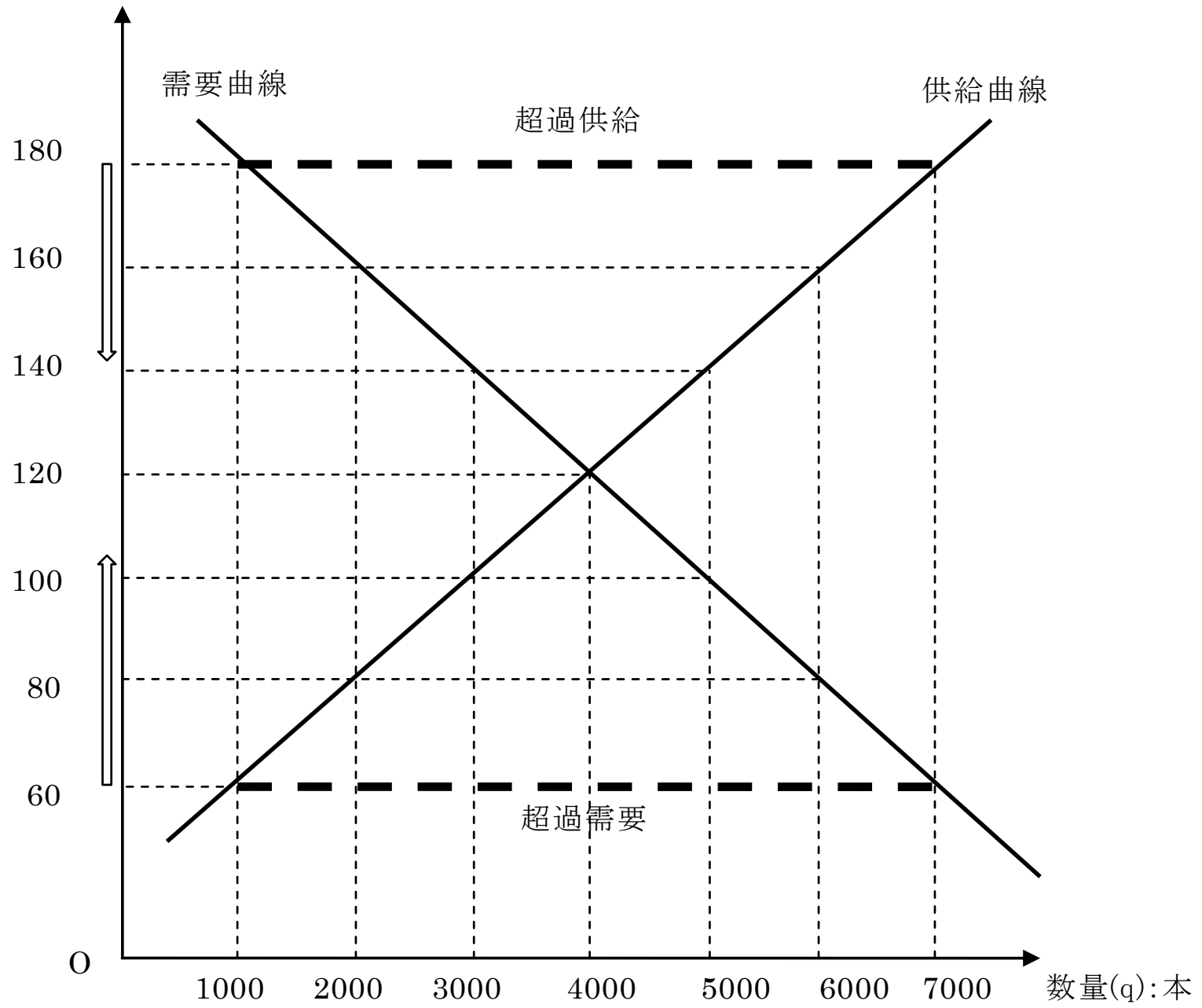
アルフレッド・マーシャル

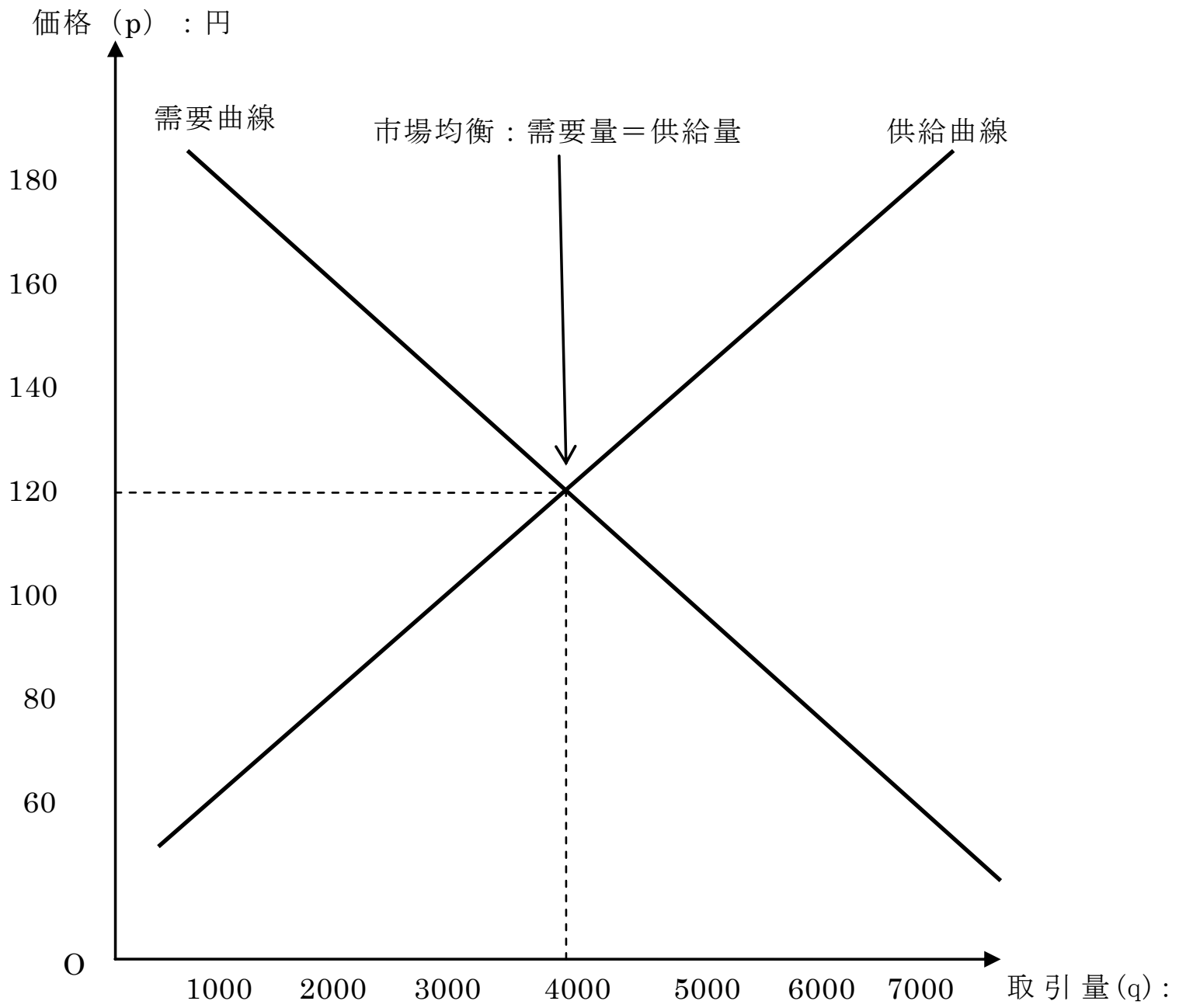
- Cool head but warm hearts
- 「冷静な頭脳と温かい心 (cool head but warm heart) を持ち、周囲の社会的苦難と格闘するために持てる最良の力をすすんで傾けようとする ~ そのような人材の数が増えるよう ~ 最善を尽くしたい」

市場機構

- 経済取引は、需要と供給から決まる。
- 「需要量 = 供給量」となるところに大体決まる。
- 完全競争市場の均衡

價格 (p) : 円





市場機構

- 完全競争市場の均衡
 - \Rightarrow 効率的な経済活動
 - \Rightarrow 公平・平等な結果とは限らない

- 独占・寡占
 - \Rightarrow 完全競争市場とならず
 - \Rightarrow 効率的な経済活動とならず

市場の失敗

- 完全競争市場の均衡
 - 効率的な経済活動とならず
 - 外部性
 - 外部不経済(公害など); 外部経済(教育など)
 - 公共財
 - 費用逡減産業
 - 非対称情報

非対称情報（情報の非対称性）

- ある情報を、ある主体は持っているけれども、他の主体は持っていない状況。
- 主体の性質 \Rightarrow 逆選択
- 主体の行動 \Rightarrow モラル・ハザード

逆選択(1)

- 対称情報
- 望ましい性質
 - <= 有利な条件
- 望ましくない性質
 - <= 不利な条件

逆選択(2)

- 非対称情報
- 望ましい性質
 - $< =$ 平均的な条件
 - $= >$ 不利
- 望ましくない性質
 - $< =$ 平均的な条件
 - $= >$ 有利
- $= >$ 逆選択

モラル・ハザード(1)

- 対称情報
- 望ましい行動
 - <= 高い評価
- 望ましくない行動
 - <= 低い評価
- = > 望ましい行動を選ぶ

モラル・ハザード(2)

- 非対称情報
- 望ましい行動
 - $< =$ 同じ評価
- 望ましくない行動
 - $< =$ 同じ評価
- $= >$ 望ましくない行動を選ぶ
- $= >$ モラル・ハザード

例：1億5000万円を25人で分配(1)

- グループA：5人
 - 1400万円
 - グループB：20人
 - 400万円
- 不平等？

1億5000万円を25人で分配(2)

- グループA:5人
 - 専門知識や豊富な経験を持ち、組織に不可欠な人材。
 - 1400万円
 - グループB:20人
 - 特に専門知識や豊富な経験を持つわけではなく、誰でもできる仕事に従事。
 - 400万円
- 不平等？

1億5000万円を25人で分配(3)

- グループA: 5人
 - 専門知識や豊富な経験を持ち、組織に不可欠な人材。
 - 1200万円
 - グループB: 20人
 - 特に専門知識や豊富な経験を持つわけではなく、誰でもできる仕事に従事。
 - 450万円
- 不平等？

1億5000万円を25人で分配(4)

- グループA: 5人
 - 専門知識や豊富な経験を持ち、組織に不可欠な人材。
 - 1000万円
 - グループB: 20人
 - 特に専門知識や豊富な経験を持つわけではなく、誰でもできる仕事に従事。
 - 500万円
- 不平等？

1億5000万円を25人で分配(5)

- グループA: 5人
 - 専門知識や豊富な経験を持ち、組織に不可欠な人材。
 - 1600万円
 - グループB: 20人
 - 特に専門知識や豊富な経験を持つわけではなく、誰でもできる仕事に従事。
 - 350万円
- 不平等？

1億5000万円を25人で分配(6)

- グループA: 5人
 - 専門知識や豊富な経験を持ち、組織に不可欠な人材。
 - 1800万円
 - グループB: 20人
 - 特に専門知識や豊富な経験を持つわけではなく、誰でもできる仕事に従事。
 - 300万円
- 不平等？

1億5000万円を25人で分配(7)

- グループA: 5人
 - 専門知識や豊富な経験を持ち、組織に不可欠な人材。
 - 600万円
 - グループB: 20人
 - 特に専門知識や豊富な経験を持つわけではなく、誰でもできる仕事に従事。
 - 600万円
- 平等？

1億5000万円を25人で分配

A	600	800	1000	1200	1400	1600	1800
B	600	550	500	450	400	350	300

(万円)

- グループA: 5人
 - 専門知識や豊富な経験を持ち、組織に不可欠な人材
- グループB: 20人
 - 特に専門知識や豊富な経験を持つわけではなく、誰でもできる仕事に従事。
- どれが平等？

貢献と報酬(例)

- 各自が活躍すれば、次期も総額1億5000万円の分配となる。
- 活躍しなければ、次期の収益が減少し、次期は総額1億円の分配となる。
 - グループA: 5人
 - 400万円
 - グループB: 20人
 - 400万円

生産性と賃金率

- 労働者の賃金率
 - 労働市場で決定
 - 労働力に対する需要と供給で決定
 - 労働需要 \leq 労働の限界生産力

労働市場

賃金率

労働供給曲線

労働需要曲線

\leq 労働の

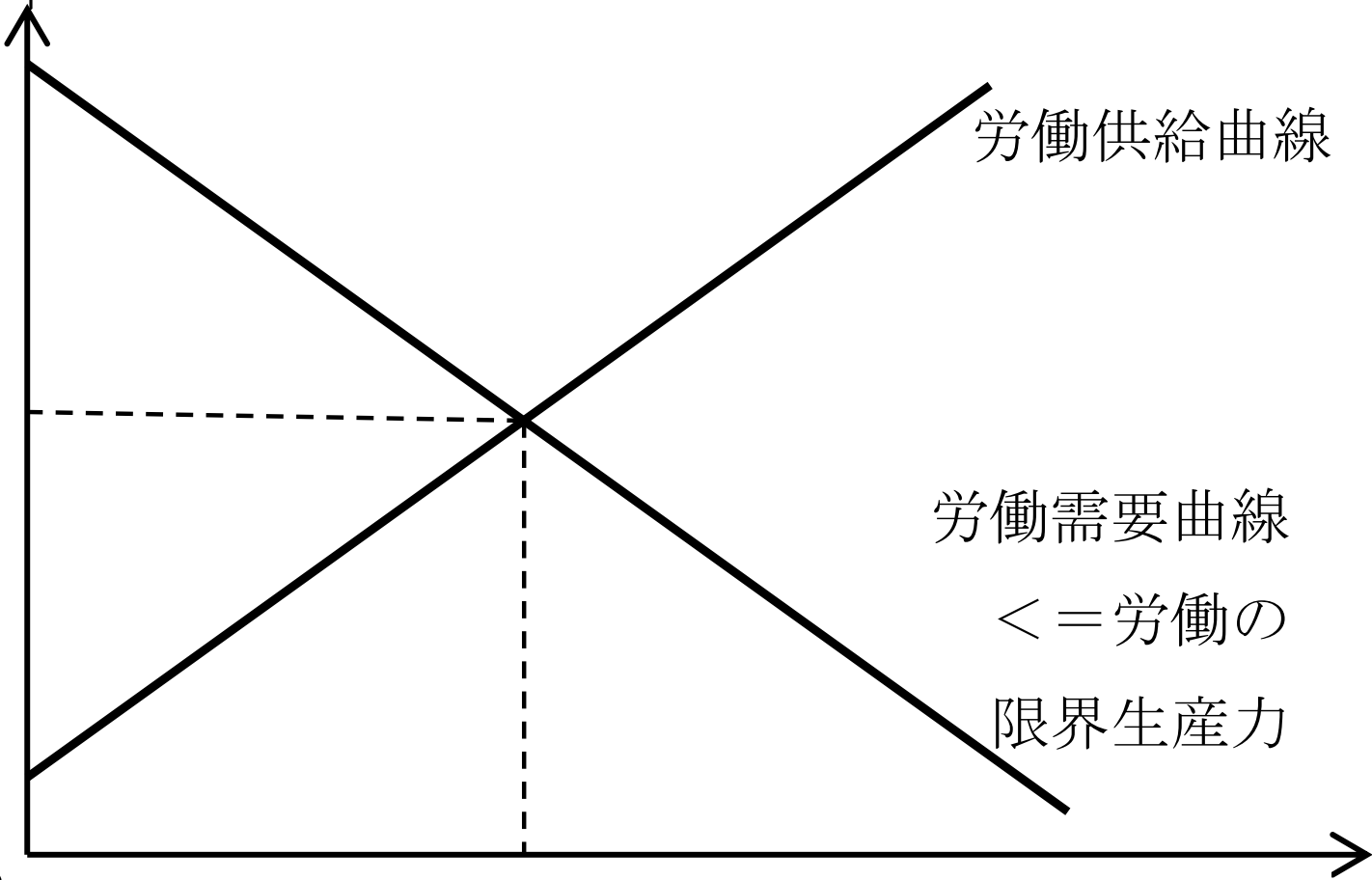
限界生産力

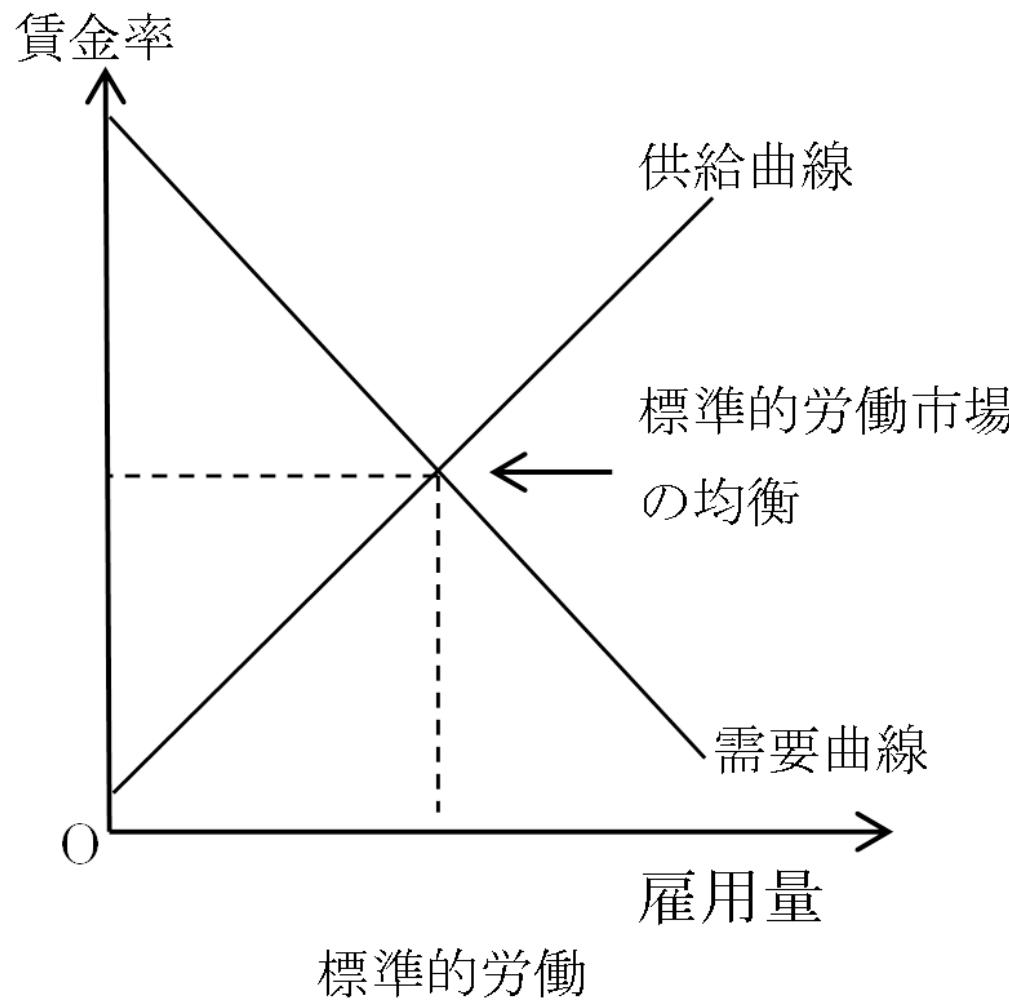
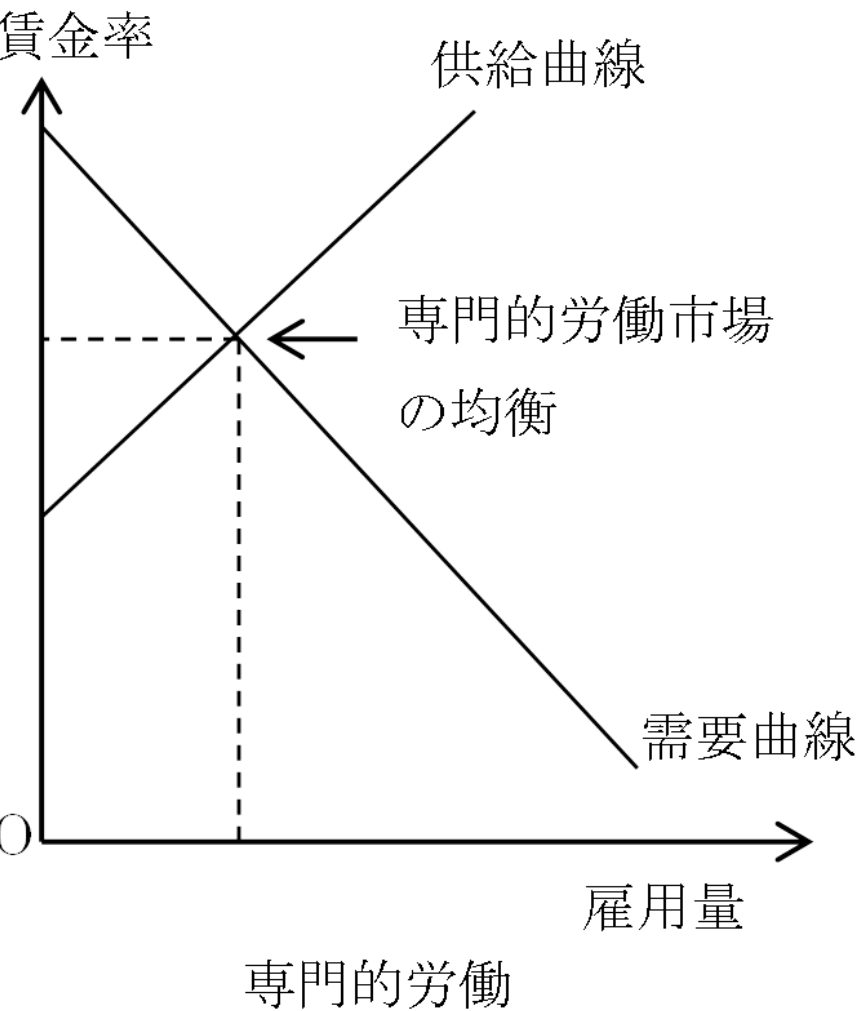
均衡賃金率

O

均衡雇用量

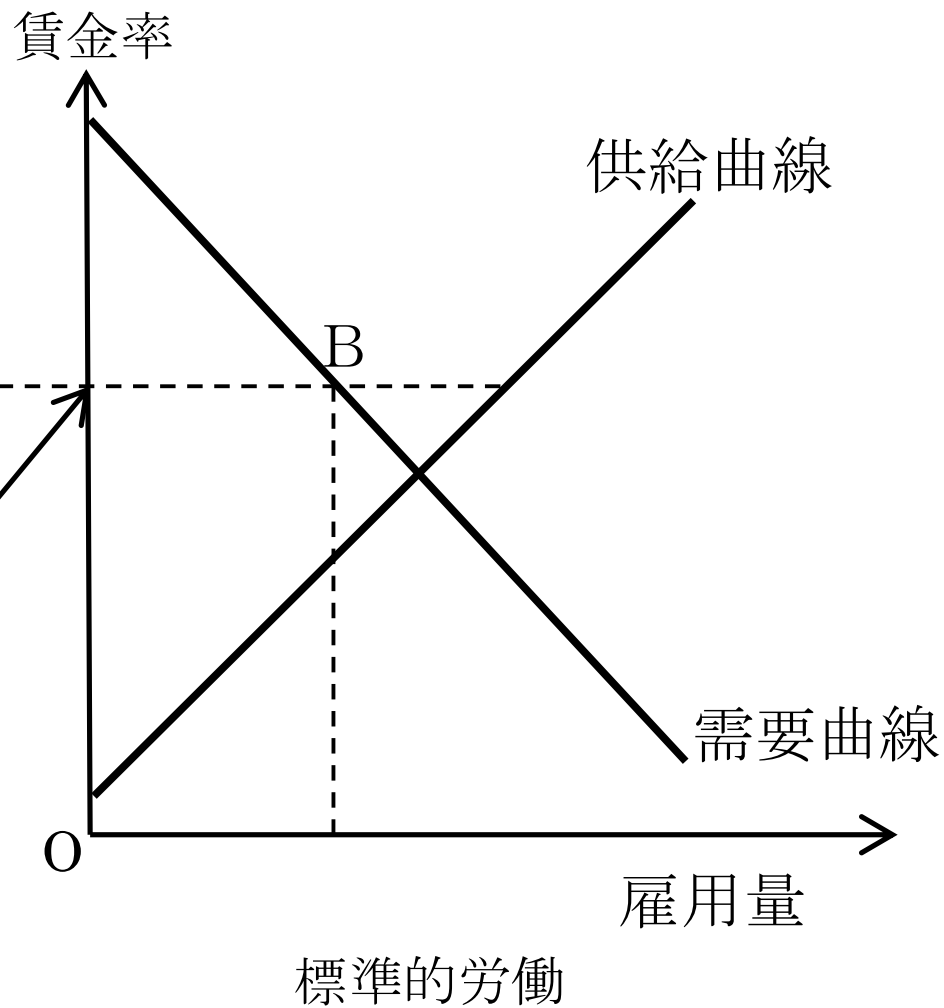
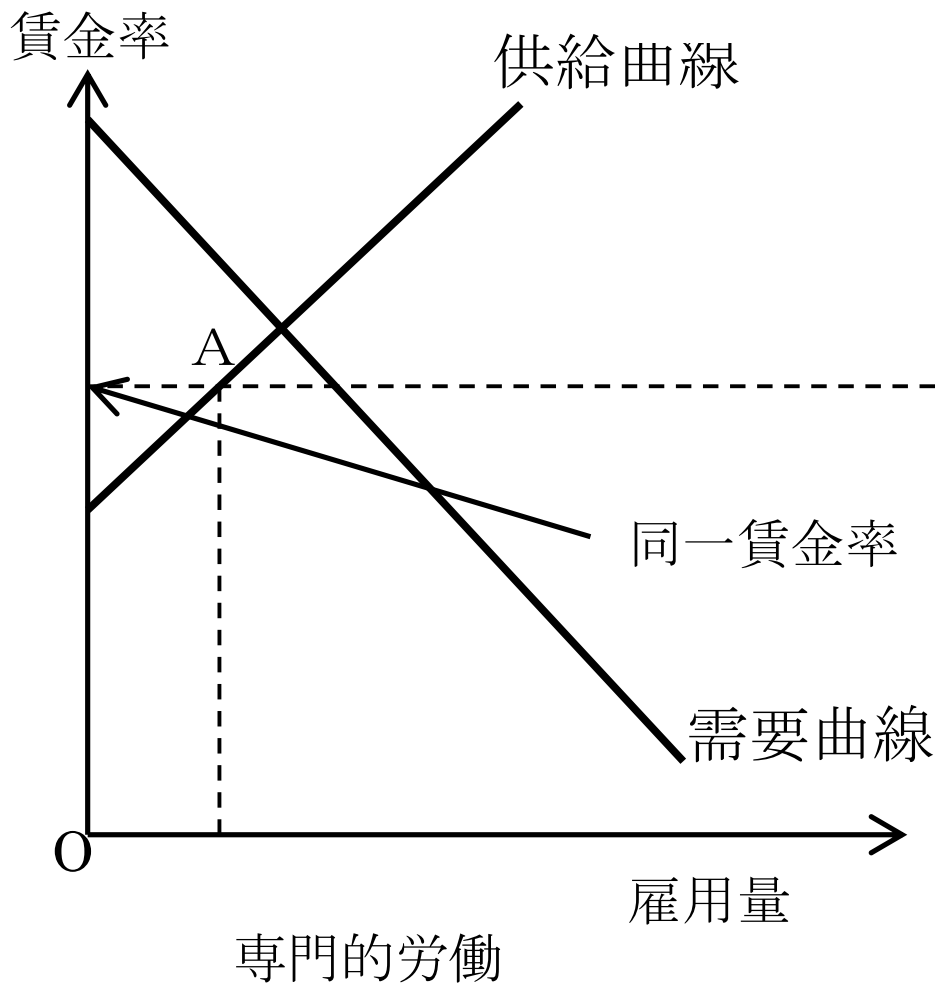
雇用量





- ここでは供給の差に注目

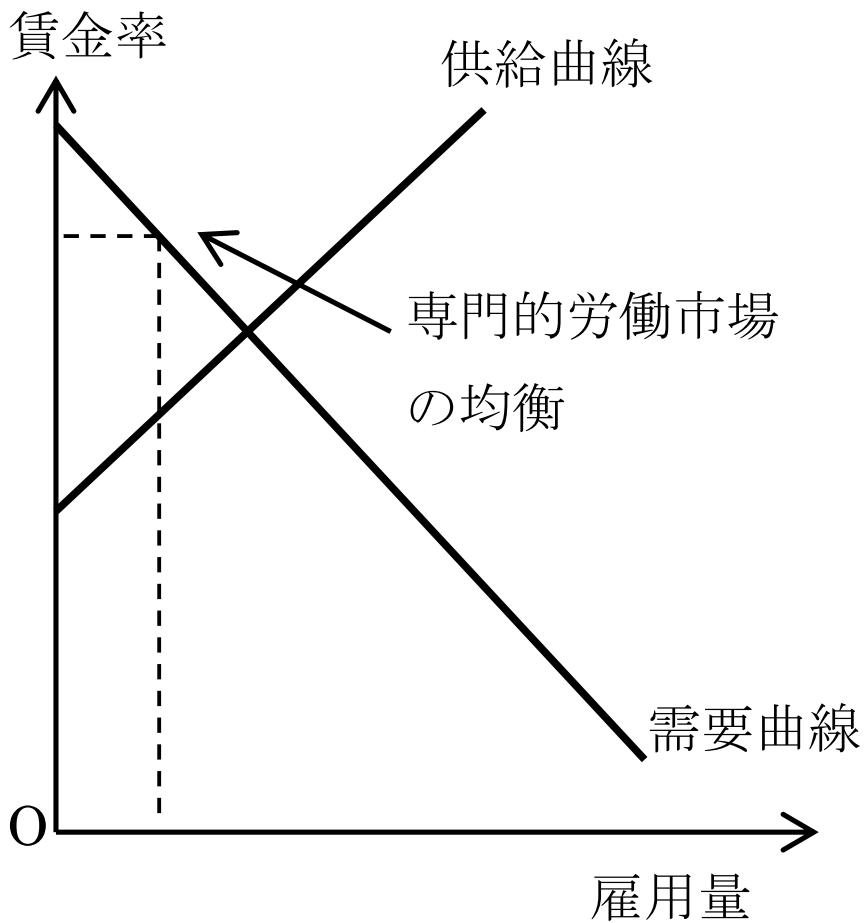
圖 4 同一賃金



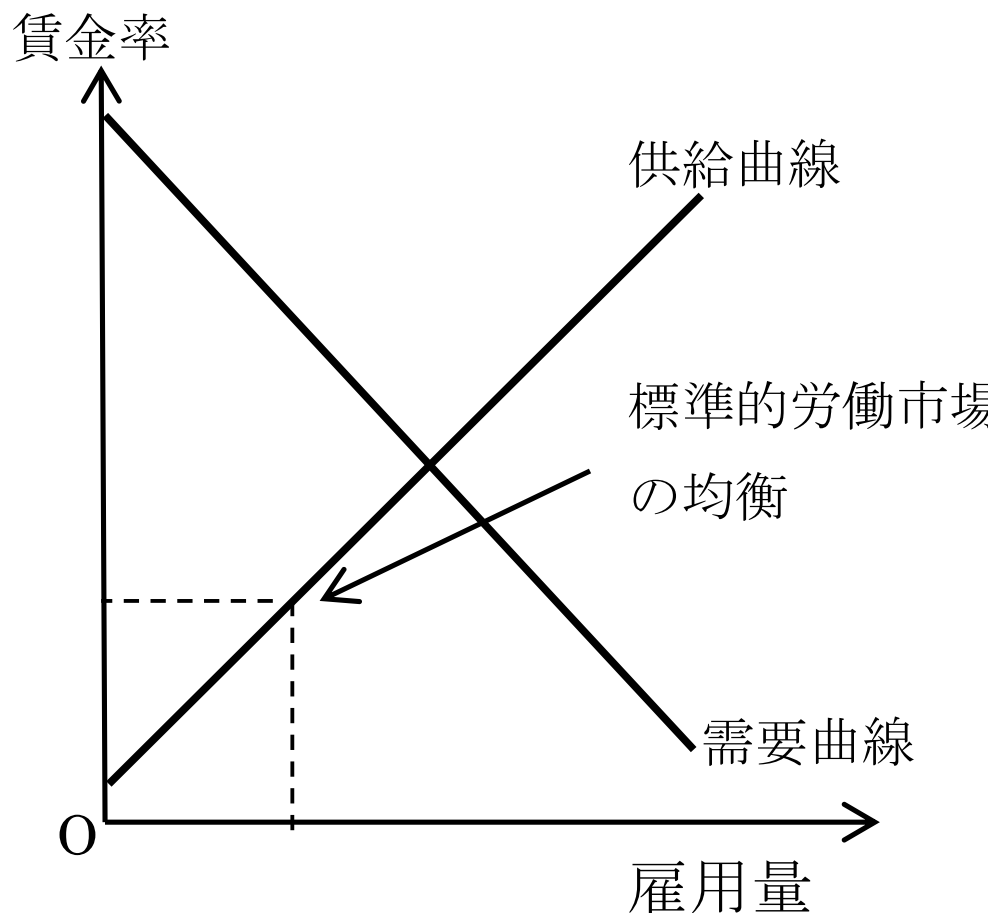
同一賃金

- 平等？
- 働いている人は皆同じ賃金率
- 失業者が存在
- 失業者は賃金所得がゼロ

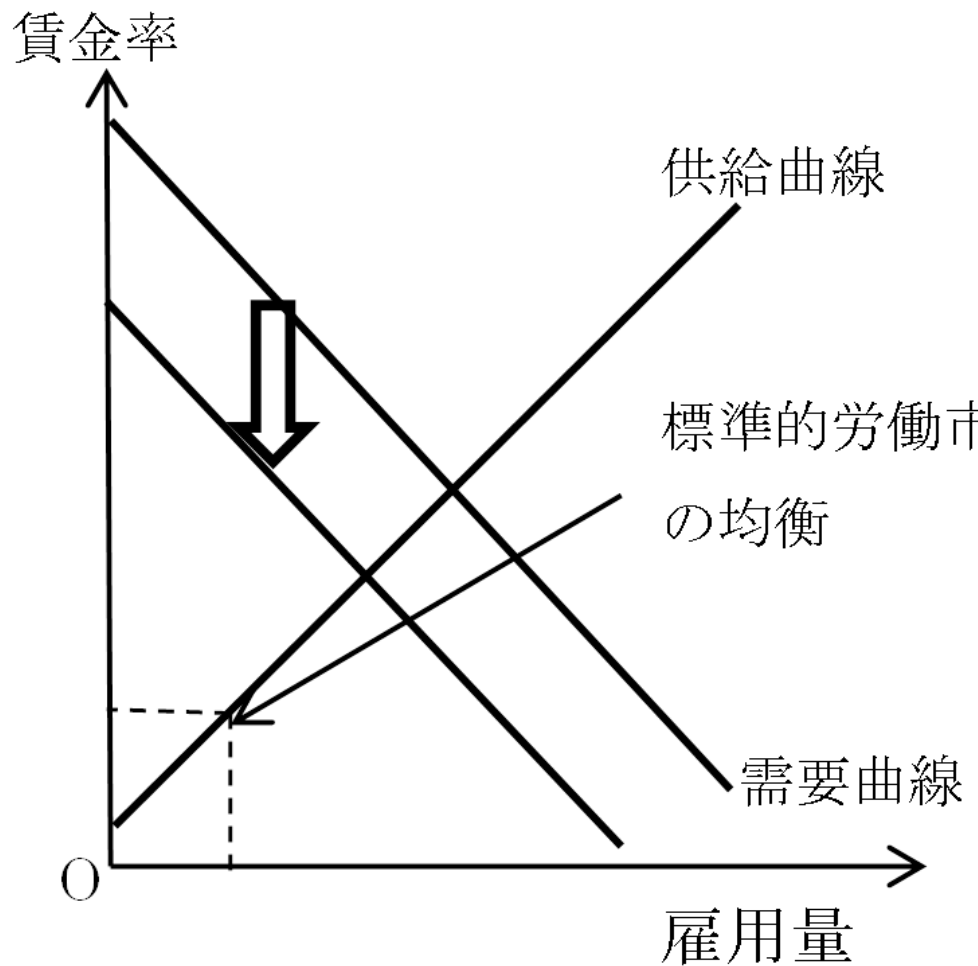
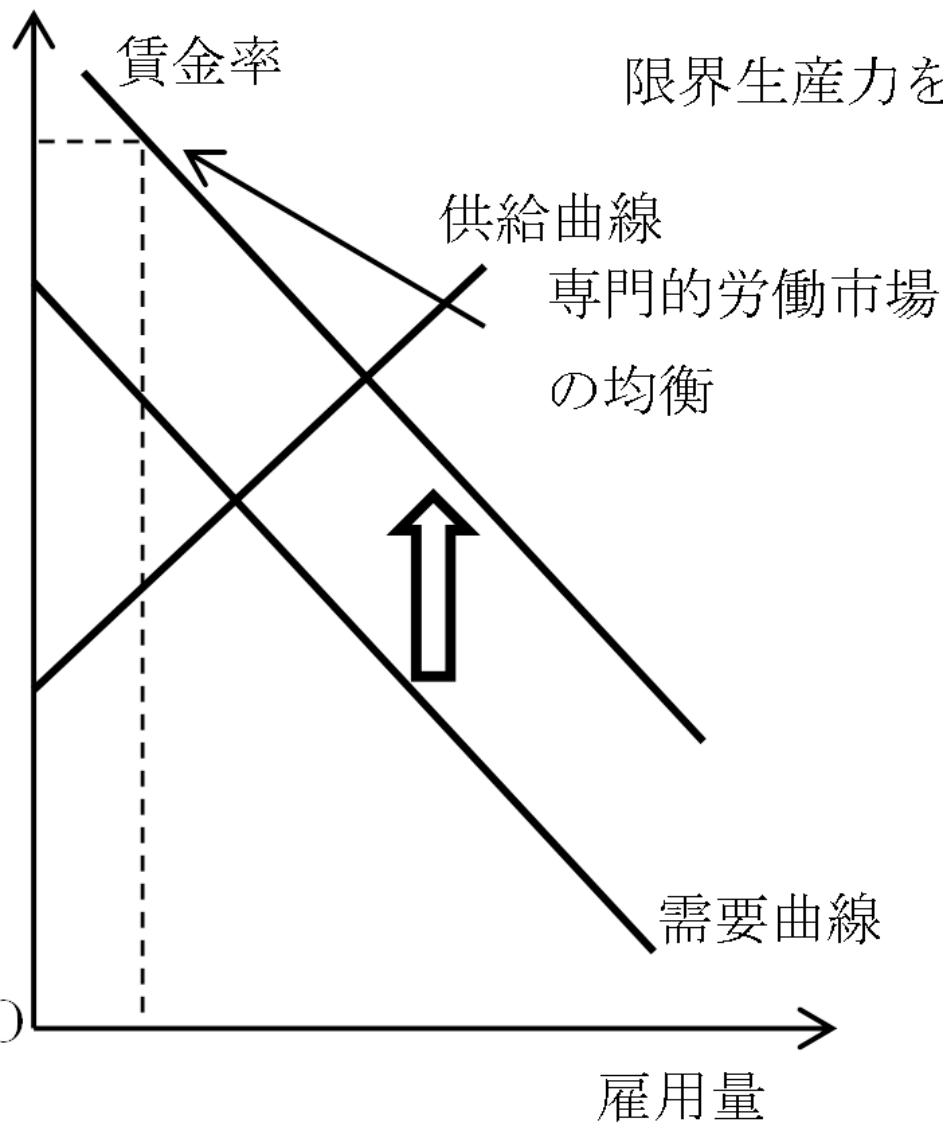
独占力の存在



専門的労働



標準的労働



専門的労働

標準的労働

- => スーパー経営者(?)

従来の日本社会

- 労働市場の制度

- 新卒一斉採用・長期雇用・年功賃金

- < = 逆選択やモラル・ハザードへの対処の一つの制度

- = > 若者格差拡大の可能性

- 玄田有史(2002)『仕事の中のあいまいな不安』、
山田昌弘(2004)『希望格差社会』、

- 太田聰一(2010)『若年者就業の経済学』

- 本田由紀(2009)『教育の職業的意義』

- 柳川範之(2013)『日本成長戦略:40歳定年制』

労働市場の流動性

- クロスセクションの賃金格差
 - イタリア < アメリカ
 - 生涯賃金の格差
 - 両国はほぼ同じ
 - < = アメリカの労働市場の流動性
 - アメリカ 中途採用の市場が発達
- Flinn (2002), “Labor Market Structure and Inequality: A comparison of Italy and the U.S.,” *Review of Economic Studies*.

資本主義の型

- アングロサクソン型（アメリカ・イギリスなど）
 - 会社は株主のもの
 - => 経営者報酬異常に高い
(スーパー経営者)
 - => 資本の短期的な収益率高い
- ライン型（日本・ドイツなど）
 - 会社は従業員のものでもある
 - => 経営者報酬異常に高くはない
 - => 資本の短期的な収益率低い

世界的なアンケート

- 1. 長い目で見ると、勤勉に働けば生活がよくなって成功するものだ。

↳

- 10. 勤勉に働いても成功するとは限らないし、むしろ運やコネによる部分が多い

➤ 1～10のどれかを選ぶ

– World Values Survey: Wave 6 (2010-2014)

アンケート結果

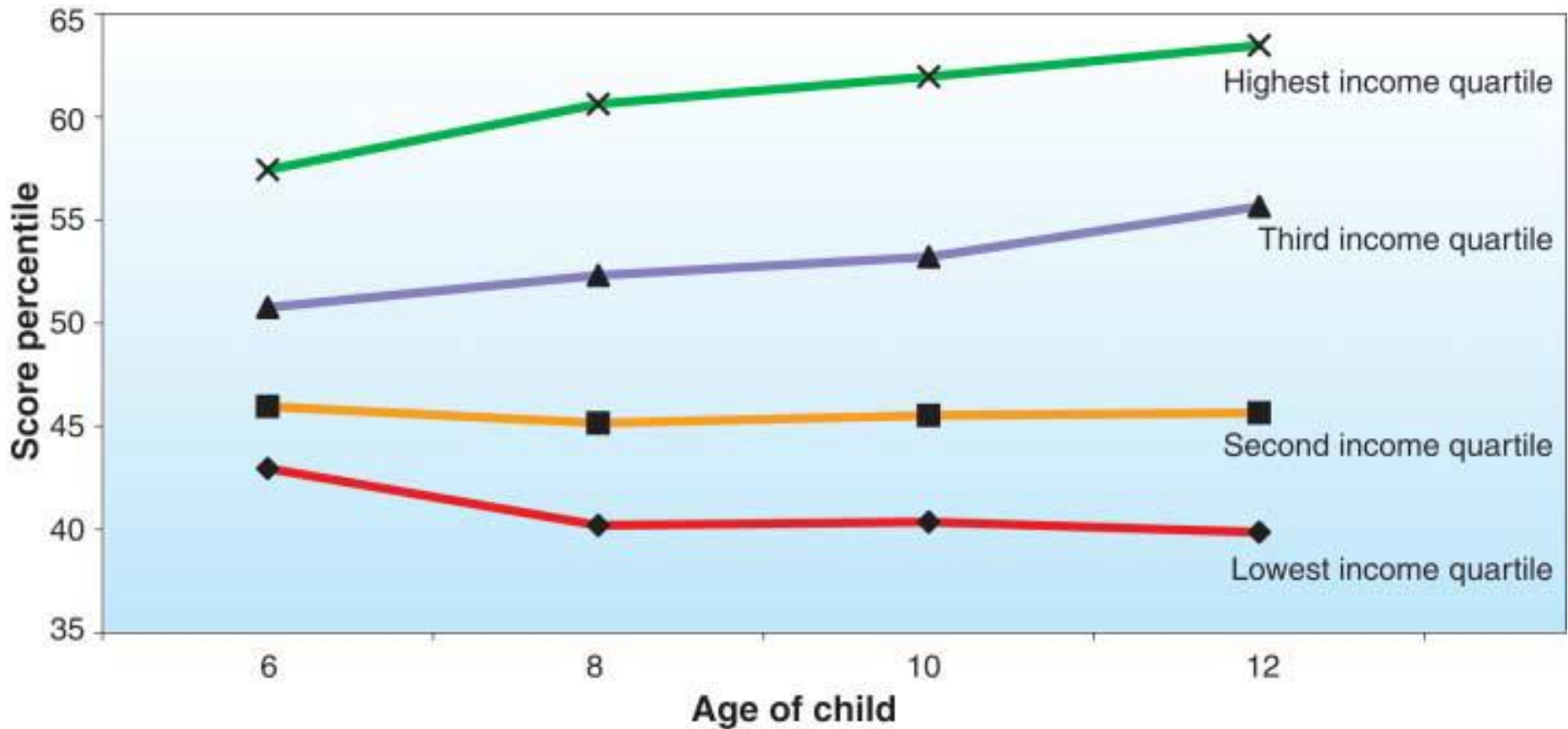
- 平均：日本4.68 中国3.69 アメリカ3.83
(全体4.08)
- 29才以下：日本5.17 中国3.79 アメリカ4.11
 - 1を選択：日本4.1% 中国18.9% アメリカ14.8%
 - 10を選択：日本5.1% 中国2.0% アメリカ3.8%
- 30－49才：日本4.67 中国3.72 アメリカ4.03
- 50歳以上：日本4.57 中国3.58 アメリカ3.56

人的資本

- 教育投資 ⇒ 人的資本
- ピケティ教授の分析では資本に含まれず
- Weil (2014), “Capital and Wealth in the 21st Century,” presented at the 2015 Annual Meeting of the American Economic Association.
 - 人的資本は相続不可能・かなり平等に分配

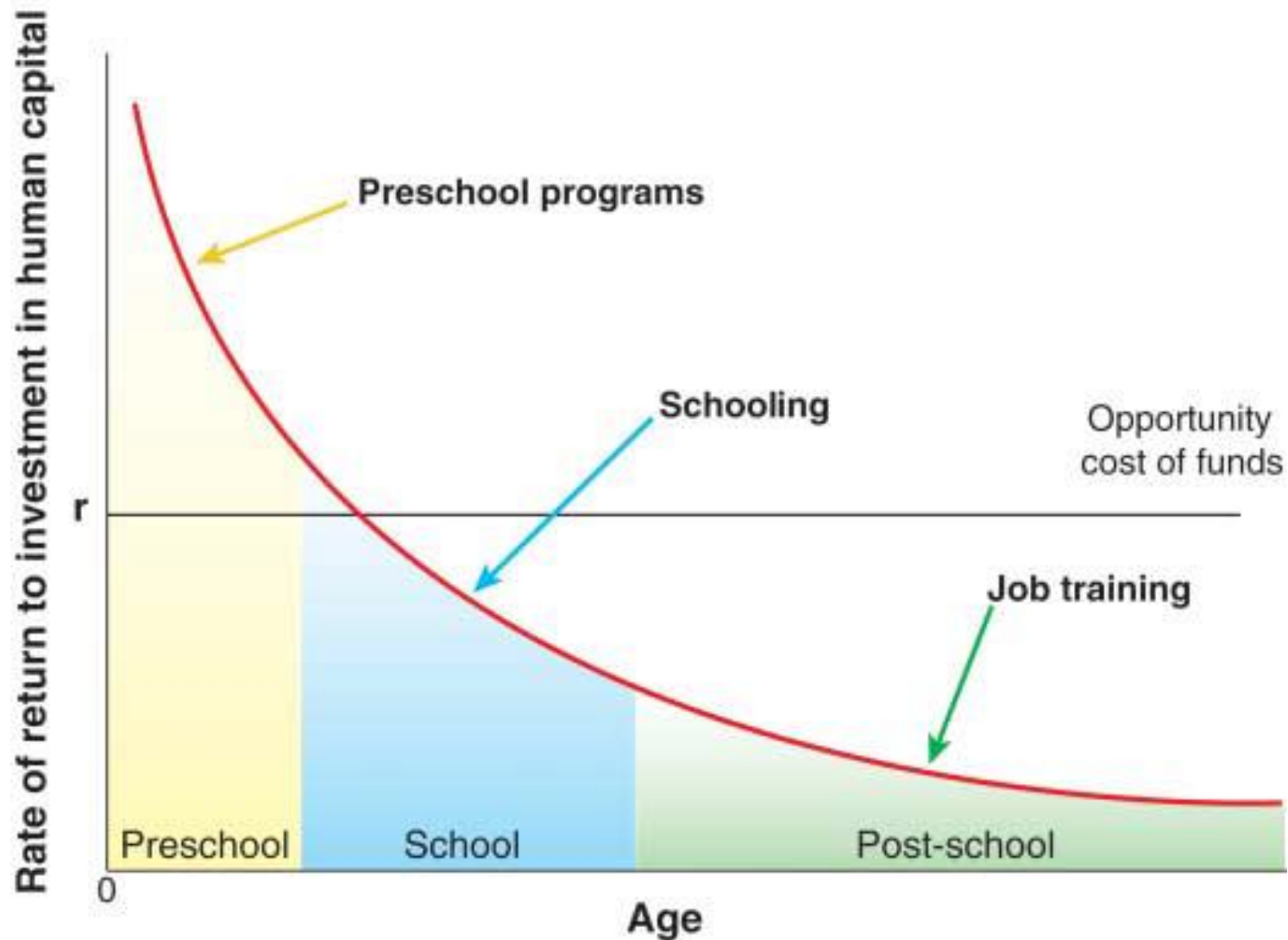
教育

- 「恵まれない境遇にいる子供たちへの教育投資は、公平性と効率性を同時に促進するという稀な公共政策。」
 - 6歳時点の学力差は持続
 - 就学前教育の投資収益は高い
 - Heckman (2006), “Skill formation and the economics of investing in disadvantaged children,” *Science*.



- Heckman (2006), "Skill formation and the economics of investing in disadvantaged children," Science.

Rates of return to human capital investment



- Heckman (2006), "Skill formation and the economics of investing in disadvantaged children," *Science*.

今の日本

- 「失われた二十年」
ではなく
「移りゆく三十年」
– 青木昌彦(2014)『青木昌彦の経済学入門』
- Piketty (2014), “About *Capital in the 21st Century*,” presented at the 2015 Annual Meeting of the American Economic Association.
 - 制度変化や政治的変動が重要であったし、これからも重要であるだろう。